

インドネシアに対する省エネ支援事業を実施しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンターは、経済産業省の委託を受け、インドネシアの省エネ推進のために、2017年2月～6月に以下の取組みを実施しました。

- (1) 4つのエネルギー多消費業種の協力企業8社において構築されたモデル的エネルギー管理システムと、改善活動で実施された効果的な省エネ優秀事例の普及
- (2) エネルギー鉱物資源省によるエネルギー管理規則の改善や、財務省の協力を得た省エネ推進支援制度の設計に関する検討と提案策定
- (3) (1)で派生する省エネ案件で実務者資質向上に役立つESCOパイロットプロジェクトの形成



中部ジャワ州スマランでの成果普及セミナー (2017年2月) : 参加者



現地活動 (2017年6月) :

協力工場の継続的エネルギー管理活動に基づく、政府・産業団体関係者との普及法案に関する改善協議

インドネシア工業省と協力して、鉄鋼、製紙、繊維、セメントの4業種の協力企業8社とともに取組んできた、ISO50001に基づくP-D-C-Aサイクルが機能するエネルギー管理システム(EnMS)のモデル構築の成果を普及させるための助言や指導を行いました。

2月に中部ジャワ州のスマランにおいて、政府関係者、学術団体ならびに関係産業団体の代表者を集め、エネルギー多消費産業の企業におけるエネルギー管理システム構築の成果と省エネ事例を普及するセミナーを実施しました。

6月には工業省において、協力企業のうち5社からEnMS活動の継続実施内容を報告してもらい、2017年度の活動に関して助言を行いました。

報告会にはセメントと繊維の産業団体の代表者も出席し、協力企業が作成した普及レポートの活用や、協力企業のEnMS構築活動から得られた省エネ対策の知見を活用するための省エネ指針ガイドラインの作成((2)のエネルギー管理規制への導入を助言)に関して意見交換を行いました。